

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成26年度第4四半期～

(平成27年1月～3月)

平成27年6月

中小企業庁

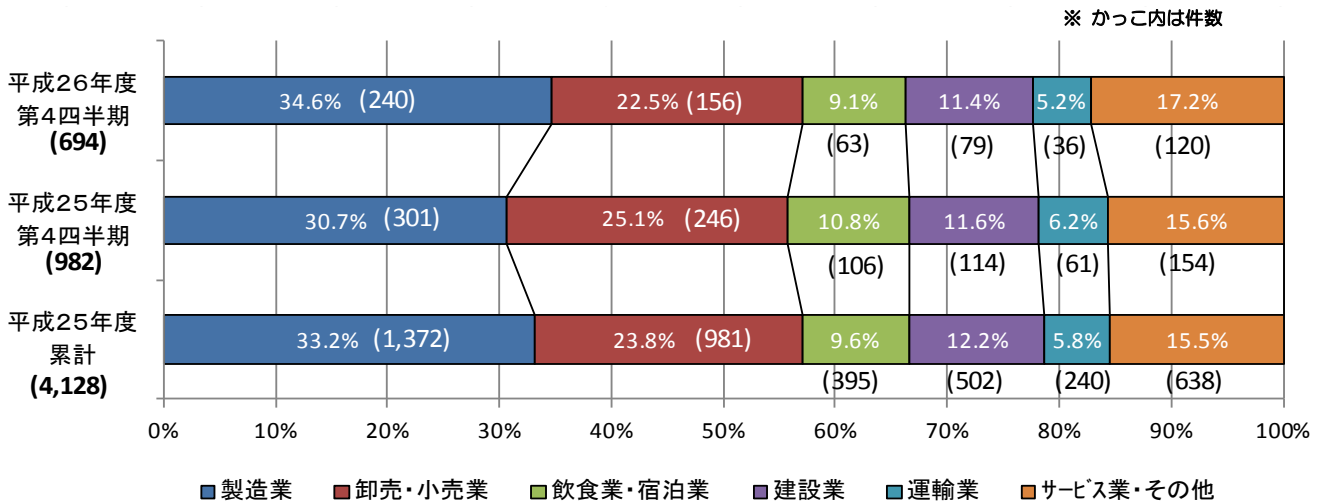
金融課

平成26年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談案件に対する対応状況について

- 平成26年度第4四半期、協議会が対応した相談件数は694件で、前年同期（982件）に比べ、288件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（35%）、卸売・小売業（23%）の占める割合が全体の約6割を占めています。

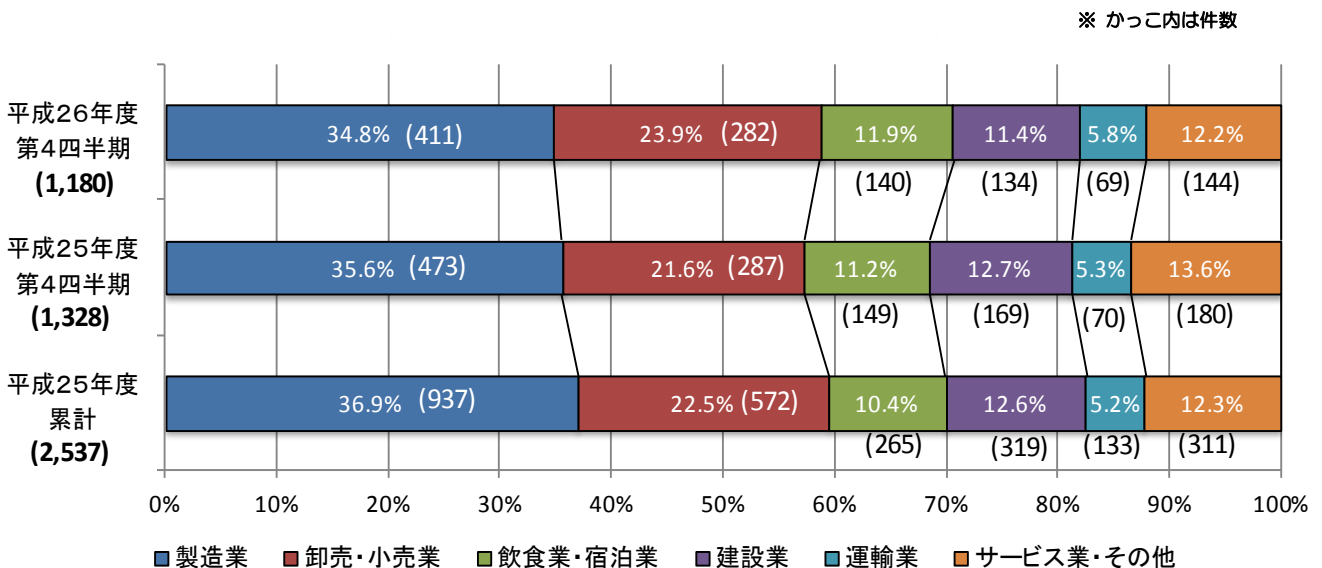
相談案件の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

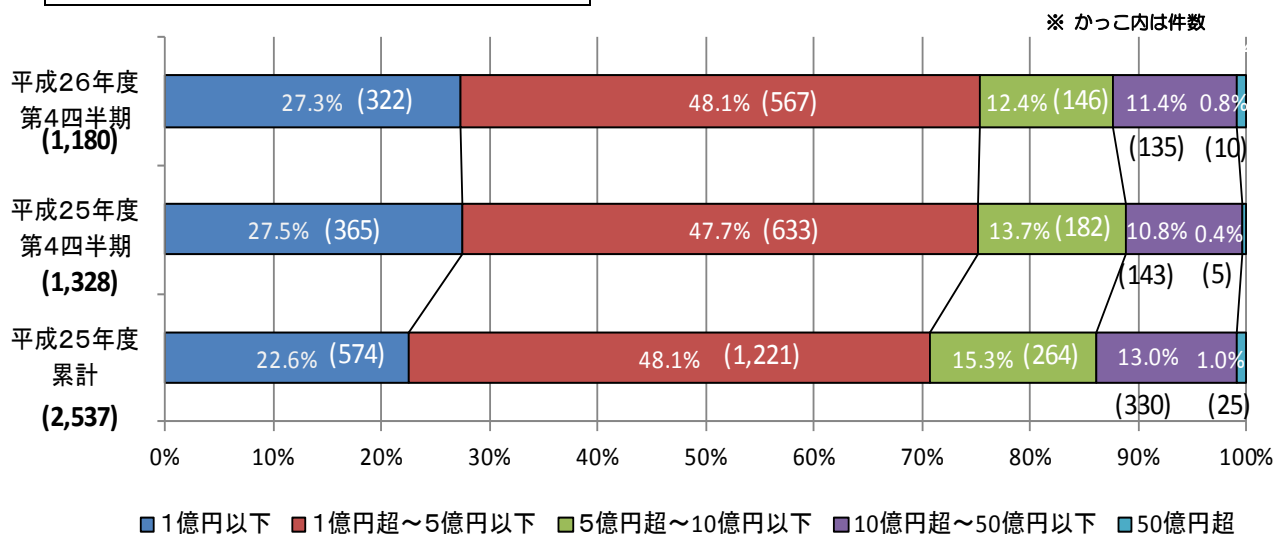
- 平成26年度第4四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した件数は1,180件で、前年同期（1,328件）に比べ、148件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（35%）、卸売・小売業（24%）の占める割合が全体の約6割となっています。

再生計画策定完了案件の業種別割合



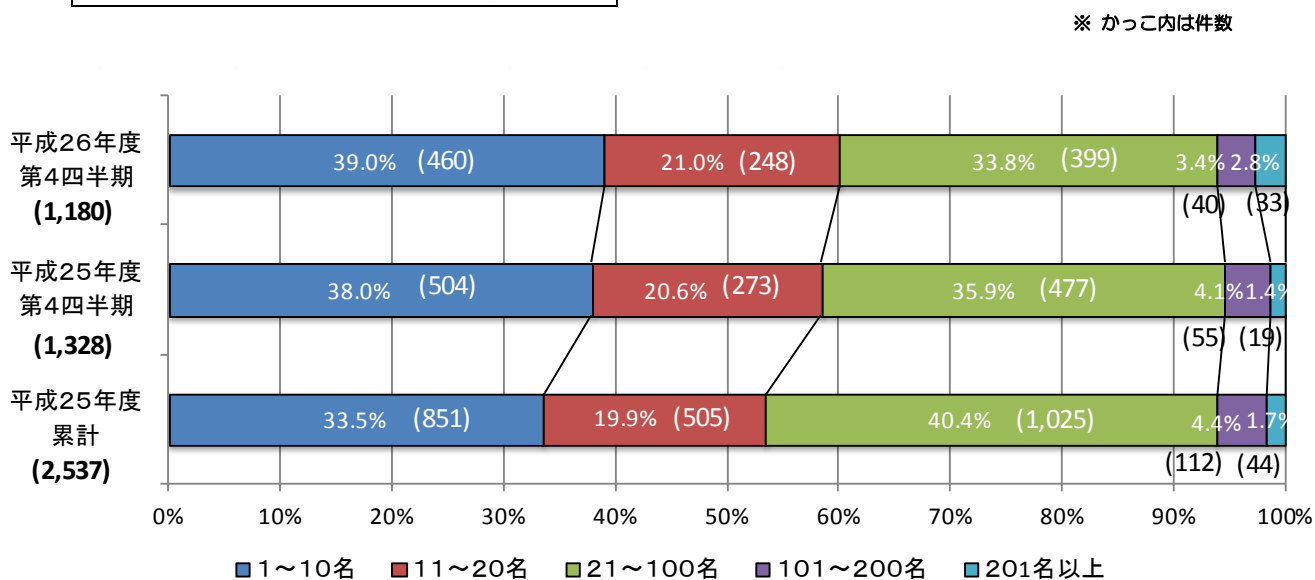
- 売上高別の割合で見ると、前年同期比では大きな変動はありませんでした。
- 売上5億円以下の案件は889件となり、全体の7割超を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



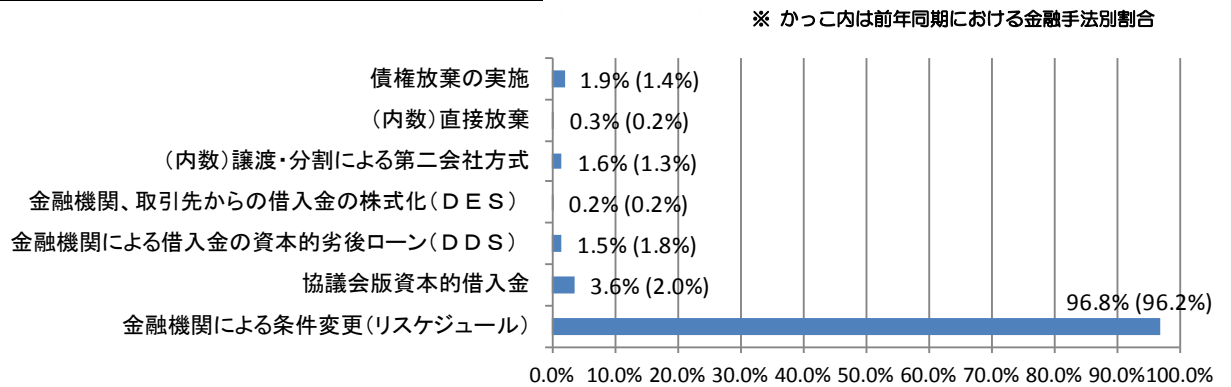
- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比1ポイント増加した一方、21名～100名の案件は同2ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計708社となり、全体の約6割を占めています。

再生計画策定完了案件の従業員別割合



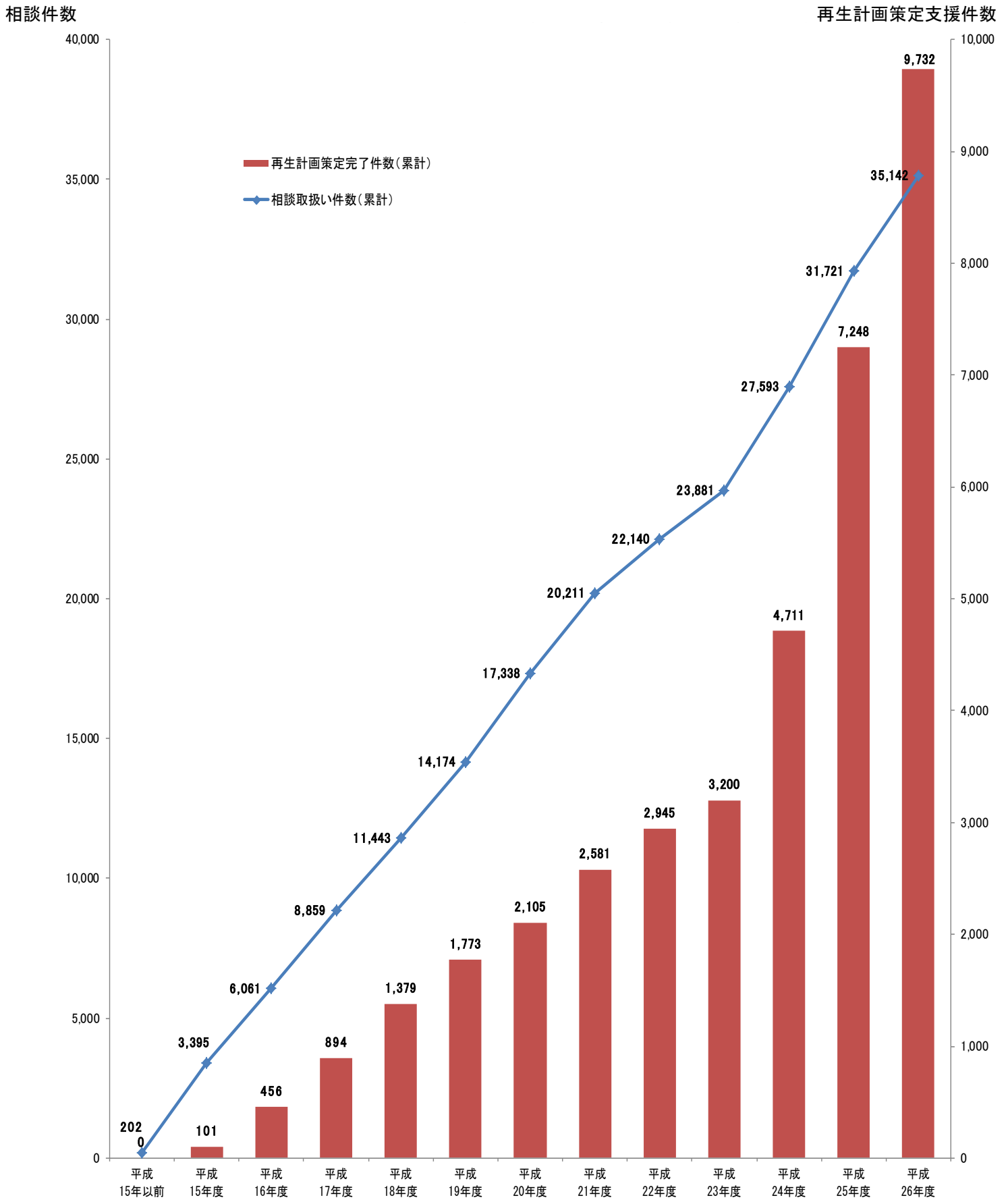
- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い件数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成26年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成26年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	740	12	11
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	660	14	6
岩手県	盛岡商工会議所	556	11	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	820	10	4
秋田県	秋田商工会議所	412	9	10
山形県	(公財)山形県企業振興公社	410	14	14
福島県	(公財)福島県産業振興センター	517	8	14
茨城県	水戸商工会議所	716	22	17
栃木県	宇都宮商工会議所	963	14	14
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	650	19	8
埼玉県	さいたま商工会議所	958	38	26
千葉県	千葉商工会議所	1,018	57	11
東京都	東京商工会議所	2,975	68	16
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	982	19	3
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	735	11	9
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	784	21	13
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	667	8	7
静岡県	静岡商工会議所	910	14	6
愛知県	名古屋商工会議所	1,007	24	15
岐阜県	岐阜商工会議所	547	16	5
三重県	(公財)三重県産業支援センター	538	12	0
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	467	7	5
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	724	21	7
福井県	福井商工会議所	612	4	9
滋賀県	大津商工会議所	483	9	1
京都府	京都商工会議所	804	5	9
奈良県	奈良商工会議所	430	8	5
大阪府	大阪商工会議所	1,627	32	23
兵庫県	神戸商工会議所	975	15	11
和歌山県	和歌山商工会議所	310	5	2
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	339	3	3
島根県	松江商工会議所	382	4	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,159	8	6
広島県	広島商工会議所	681	25	27
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	516	8	2
徳島県	徳島商工会議所	470	3	3
香川県	高松商工会議所	634	12	17
愛媛県	松山商工会議所	552	5	4
高知県	高知商工会議所	368	2	11
福岡県	福岡商工会議所	1,044	17	9
佐賀県	佐賀商工会議所	621	6	11
長崎県	長崎商工会議所	655	11	7
熊本県	熊本商工会議所	884	14	4
大分県	大分県商工会連合会	593	9	10
宮崎県	宮崎商工会議所	619	17	14
鹿児島県	鹿児島商工会議所	744	19	15
沖縄県	那覇商工会議所	884	4	1
合 計		35,142	694	429

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

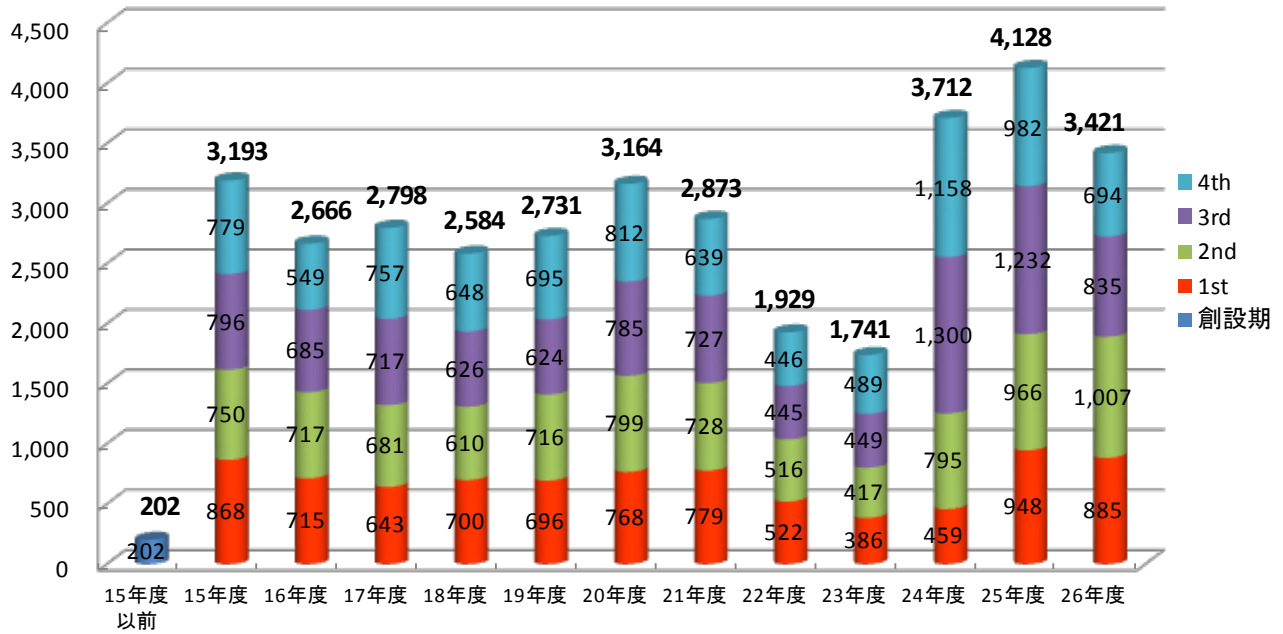
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成26年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	平成26年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち平成26年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	259	22	1	17
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	153	27	0	9
岩手県	盛岡商工会議所	155	12	1	21
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	150	25	0	2
秋田県	秋田商工会議所	153	17	0	6
山形県	(公財)山形県企業振興公社	156	35	5	7
福島県	(公財)福島県産業振興センター	122	3	4	7
茨城県	水戸商工会議所	175	15	2	23
栃木県	宇都宮商工会議所	488	45	8	6
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	191	42	1	5
埼玉県	さいたま商工会議所	260	38	0	25
千葉県	千葉商工会議所	318	71	2	17
東京都	東京商工会議所	514	36	20	35
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	333	36	5	43
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	284	29	4	6
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	304	60	1	17
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	145	6	3	1
静岡県	静岡商工会議所	360	41	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	216	17	1	15
岐阜県	岐阜商工会議所	190	34	8	0
三重県	(公財)三重県産業支援センター	181	25	1	9
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	133	15	1	11
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	284	33	1	5
福井県	福井商工会議所	137	14	1	9
滋賀県	大津商工会議所	176	30	1	1
京都府	京都商工会議所	402	63	0	25
奈良県	奈良商工会議所	107	5	5	5
大阪府	大阪商工会議所	309	52	15	9
兵庫県	神戸商工会議所	271	29	0	22
和歌山県	和歌山商工会議所	91	8	0	1
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	92	8	5	3
島根県	松江商工会議所	96	13	1	8
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	193	22	1	6
広島県	広島商工会議所	197	21	0	4
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	183	13	5	8
徳島県	徳島商工会議所	172	19	0	12
香川県	高松商工会議所	200	19	1	3
愛媛県	松山商工会議所	224	28	0	2
高知県	高知商工会議所	162	26	0	3
福岡県	福岡商工会議所	150	11	6	5
佐賀県	佐賀商工会議所	153	17	2	2
長崎県	長崎商工会議所	124	11	7	6
熊本県	熊本商工会議所	135	9	2	8
大分県	大分県商工会連合会	140	19	4	7
宮崎県	宮崎商工会議所	151	20	3	9
鹿児島県	鹿児島商工会議所	218	29	1	9
沖縄県	那覇商工会議所	125	10	0	13
	合 計	9,732	1,180	129	478

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

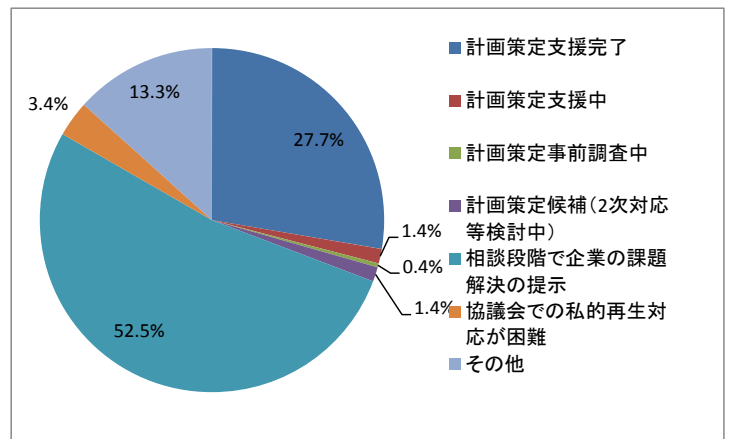
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(35,142件)の年度別推移



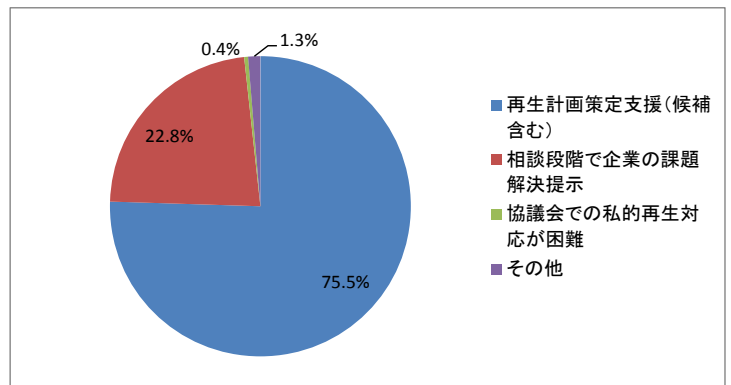
(2) 企業相談数 (35,142) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	9,732	27.7%
計画策定支援中	478	1.4%
計画策定事前調査中	129	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	476	1.4%
相談段階で企業の課題解決の提示	18,462	52.5%
協議会での私的再生対応が困難	1,184	3.4%
その他	4,681	13.3%
計	35,142	100.0%



(3) 26年度第4四半期企業相談数 (694社) に対する対応状況

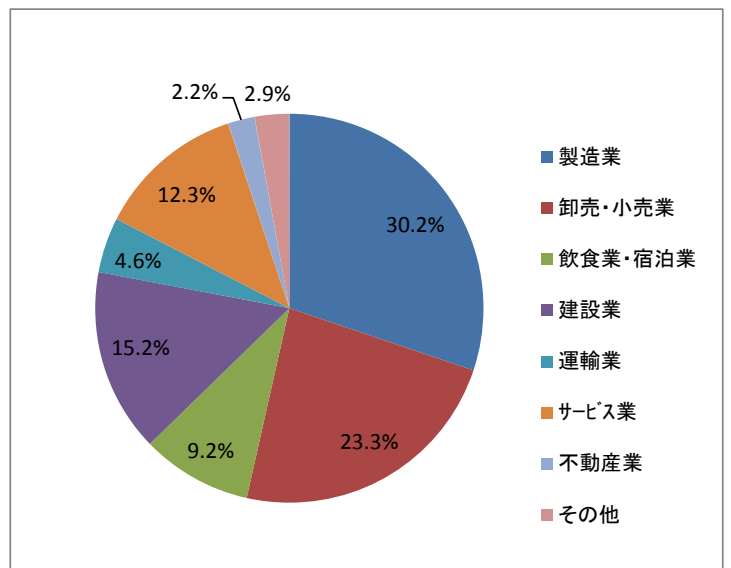
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	524	75.5%
相談段階で企業の課題解決提示	158	22.8%
協議会での私的再生対応が困難	3	0.4%
その他	9	1.3%
計	694	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	10,603	30.2%	240	34.6%
卸売・小売業	8,204	23.3%	156	22.5%
飲食業・宿泊業	3,237	9.2%	63	9.1%
建設業	5,358	15.2%	79	11.4%
運輸業	1,619	4.6%	36	5.2%
サービス業	4,331	12.3%	83	12.0%
不動産業	778	2.2%	10	1.4%
医療・福祉	327	0.9%	12	1.7%
情報通信業	371	1.1%	8	1.2%
鉱業	49	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	195	0.6%	4	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.2%	3	0.4%
合計	35,142	100.0%	694	100.0%

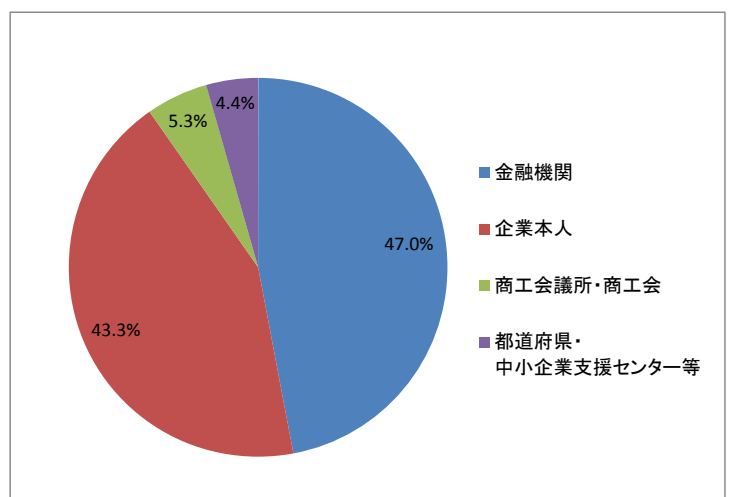
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

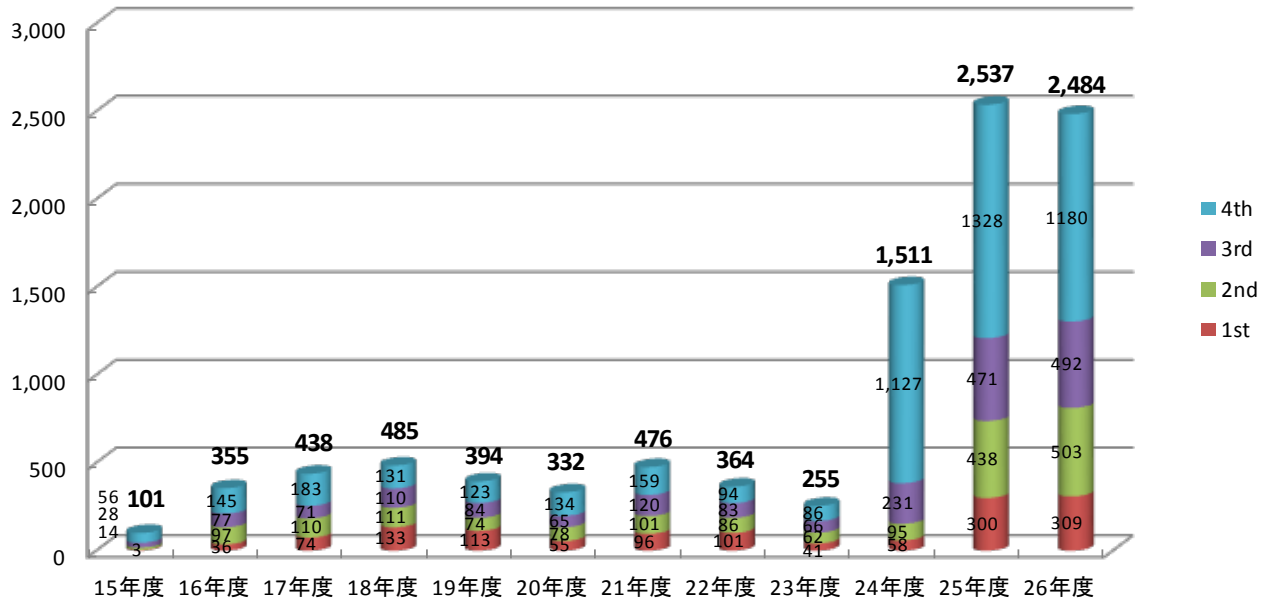
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	16,523	47.0%	508	73.2%
企業本人	15,206	43.3%	153	22.0%
商工会議所・商工会	1,858	5.3%	15	2.2%
都道府県・中小企業支援センター等	1,555	4.4%	18	2.6%
合計	35,142	100.0%	694	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 1,180 社含む）の特徴

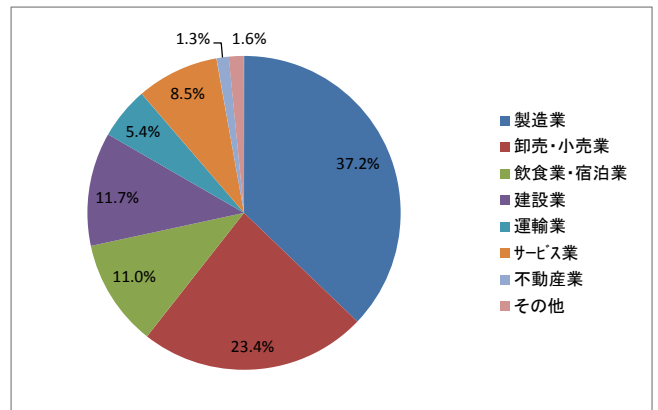
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	3,617	37.2%	411	34.8%
卸売・小売業	2,281	23.4%	282	23.9%
飲食業・宿泊業	1,072	11.0%	140	11.9%
建設業	1,138	11.7%	134	11.4%
運輸業	523	5.4%	69	5.8%
サービス業	826	8.5%	120	10.2%
不動産業	123	1.3%	15	1.3%
医療・福祉	33	0.3%	1	0.1%
情報通信業	67	0.7%	2	0.2%
鉱業	14	0.1%	1	0.1%
教育・学習支援業	31	0.3%	4	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.1%	1	0.1%
合計	9,732	100.0%	1,180	100.0%

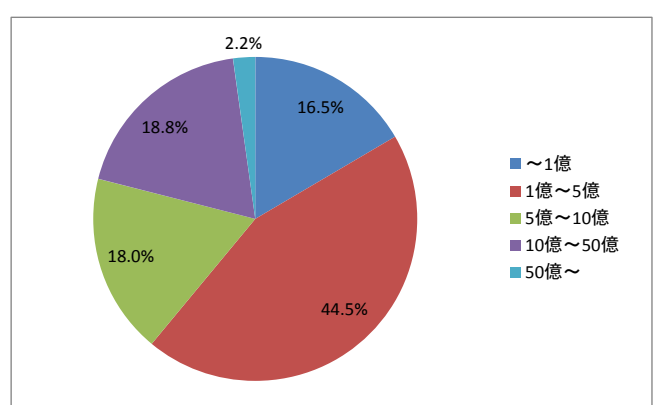
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	1,610	16.5%	322	27.3%
1億円超～5億円以下	4,327	44.5%	567	48.1%
5億円超～10億円以下	1,749	18.0%	146	12.4%
10億円超～50億円以下	1,832	18.8%	135	11.4%
50億円超	214	2.2%	10	0.8%
合計	9,732	100.0%	1,180	100.0%

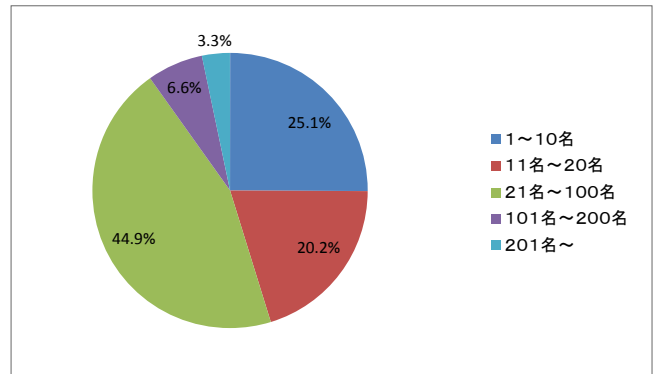
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	2,440	25.1%	460	39.0%
11名～20名	1,961	20.2%	248	21.0%
21名～100名	4,372	44.9%	399	33.8%
101名～200名	639	6.6%	40	3.4%
201名以上	320	3.3%	33	2.8%
合計	9,732	100.0%	1,180	100.0%

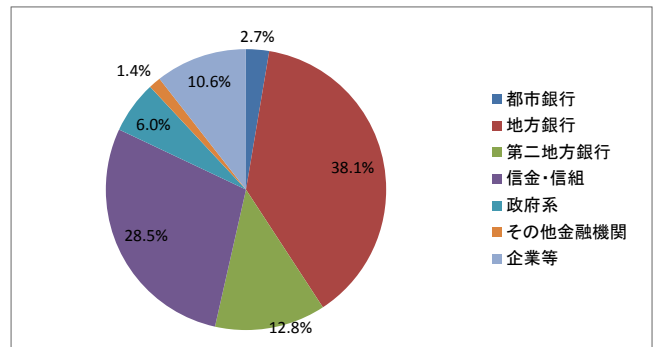
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	8,703	89.4%	1,147	97.2%
都市銀行	259	2.7%	27	2.3%
地方銀行	3,708	38.1%	432	36.6%
第二地方銀行	1,244	12.8%	131	11.1%
信金・信組	2,772	28.5%	456	38.6%
政府系	585	6.0%	78	6.6%
その他金融機関	135	1.4%	23	1.9%
企業等	1,029	10.6%	33	2.8%
合計	9,732	100.0%	1,180	100.0%

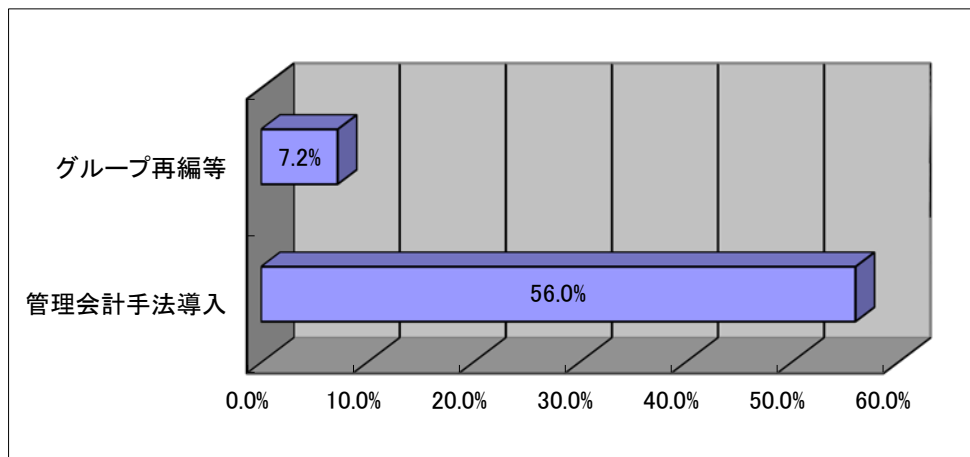
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	5,453	56.0%	713	60.4%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	703	7.2%	50	4.2%
完了案件総数	9,732		1,180	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 9,732 社（今回公表分で 1,180 社）累計で 432,927 人（今回公表分で 39,759 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業 (うち新規に雇用した企業)	7,635	78.5%	1,020	86.4%
人員を削減した企業	2,097	21.5%	160	13.6%
完了案件総数	9,732	100.0%	1,180	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	794	8.2%	23	1.9%
・直接放棄	305	3.1%	4	0.3%
・譲渡・分割による第二会社方式	489	5.0%	19	1.6%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	66	0.7%	2	0.2%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	356	3.7%	18	1.5%
協議会版資本的借入金	225	2.3%	42	3.6%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	8,506	87.4%	1,142	96.8%
平成17年税制改正適用	33	0.3%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	177	1.8%	1	0.1%
ファンド活用	234	2.4%	13	1.1%
※完了案件総数	9,732		1,180	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	869	8.9%	37	3.1%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	132	1.4%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	48	0.5%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	9,732	100.0%	1,180	100.0%

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び(独)中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会及び全国本部に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成27年3月末までの実績(累計)) (単位: 件数)

協議会名	相談受付 件数	対応状況				
		窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	4	1	1	1	1	0
青森県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岩手県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	1	0	1	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	1	0	0	0	1	0
山形県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
茨城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	4	0	0	4	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	11	0	0	2	9	0
埼玉県中小企業再生支援協議会	11	0	0	0	11	0
千葉県中小企業再生支援協議会	2	2	0	0	0	0
東京都中小企業再生支援協議会	4	0	2	0	2	0
神奈川県中小企業再生支援協議会	7	2	0	3	1	1
新潟県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
長野県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	4	1
山梨県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛知県中小企業再生支援協議会	1	1	0	0	0	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	12	0	0	2	5	5
富山県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
石川県中小企業再生支援協議会	2	2	0	0	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	2	0	0	2	0	0
奈良県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
兵庫県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
和歌山県中小企業再生支援協議会	1	0	1	0	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
島根県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岡山県中小企業再生支援協議会	10	0	0	0	10	0
広島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	5	0	0	3	2	0
徳島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0
香川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	7	0	0	3	4	0
高知県中小企業再生支援協議会	2	0	0	2	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	1	1	0	0	0	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
長崎県中小企業再生支援協議会	5	2	0	3	0	0
熊本県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大分県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	2	5
宮崎県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
合 計	132	11	5	25	79	12

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

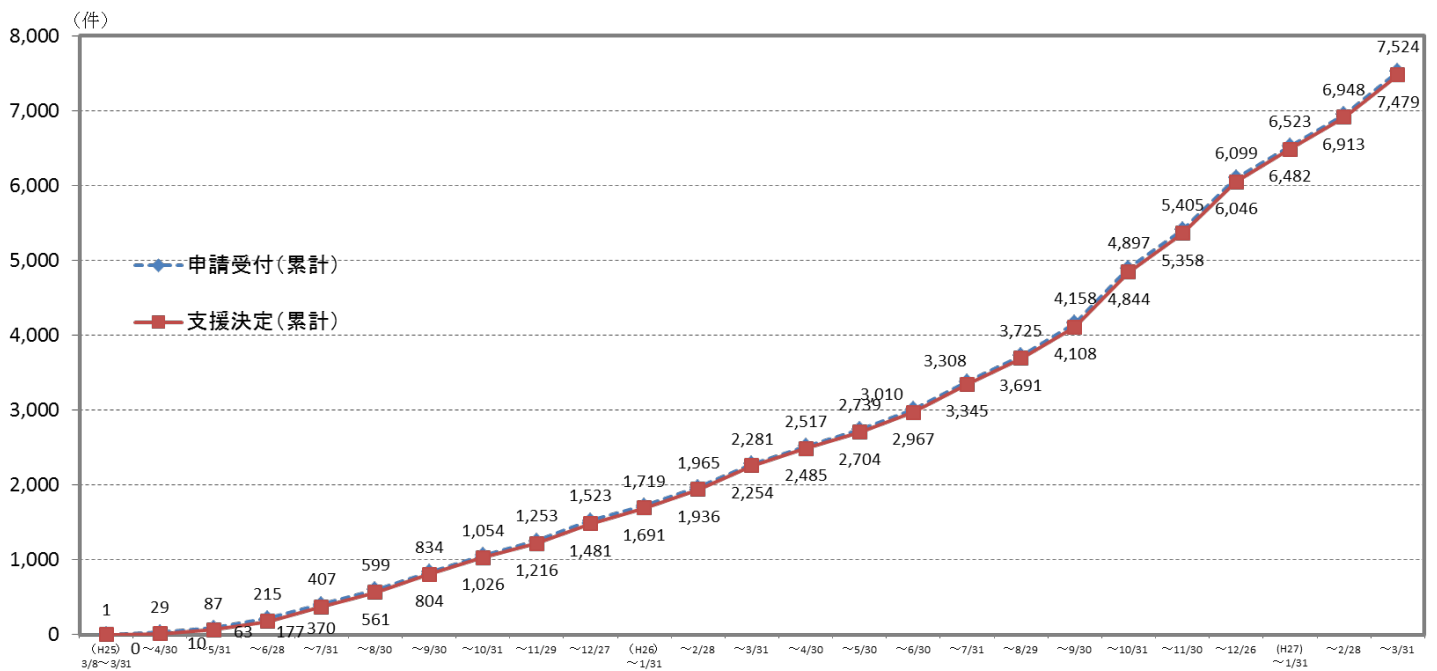
- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

(単位：件数)

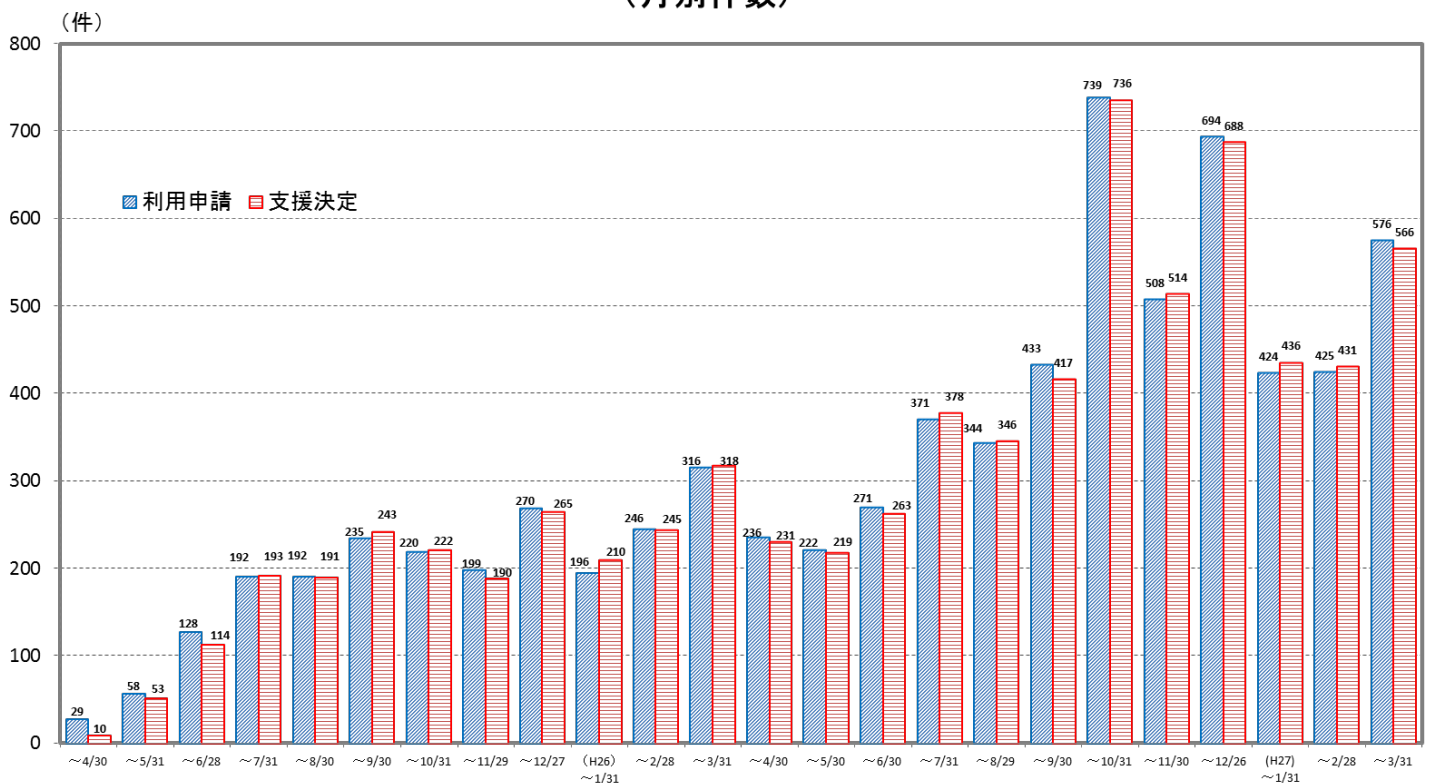
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H26 第4四半期	累計	うち H26 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	339	11	184	30
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおもり産業総合支援センター	124	22	67	21
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	63	0	45	14
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	85	8	69	12
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	190	23	55	9
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	208	17	93	20
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	158	23	53	13
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	220	38	115	23
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	190	31	77	36
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	284	42	128	26
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	1,042	215	251	49
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	514	84	276	79
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	2,160	239	539	104
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	682	80	253	56
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	145	4	132	29
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	238	10	208	47
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	160	5	99	29
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	1,038	105	609	95
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	593	35	350	55
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	425	62	144	24
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	381	24	105	12
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	706	98	219	37
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	478	56	151	29
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	224	17	96	17
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	441	38	133	26
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	546	28	514	77
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	545	97	91	12
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	1,249	177	445	94
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,481	273	151	33
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	445	93	112	24
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	328	54	49	10
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	396	109	34	8
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	675	164	117	26
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	656	103	100	14
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	365	60	120	16
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	398	41	86	6
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	420	32	50	5
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	521	56	85	14
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	295	33	55	11
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	396	26	195	56
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	190	25	110	19
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	387	26	133	27
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	314	46	106	22
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	129	2	82	13
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	200	18	108	18
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	444	43	136	26
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	460	25	149	10
合 計		21,928	2,818	7,479	1,433

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (月間・累積)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (月別件数)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

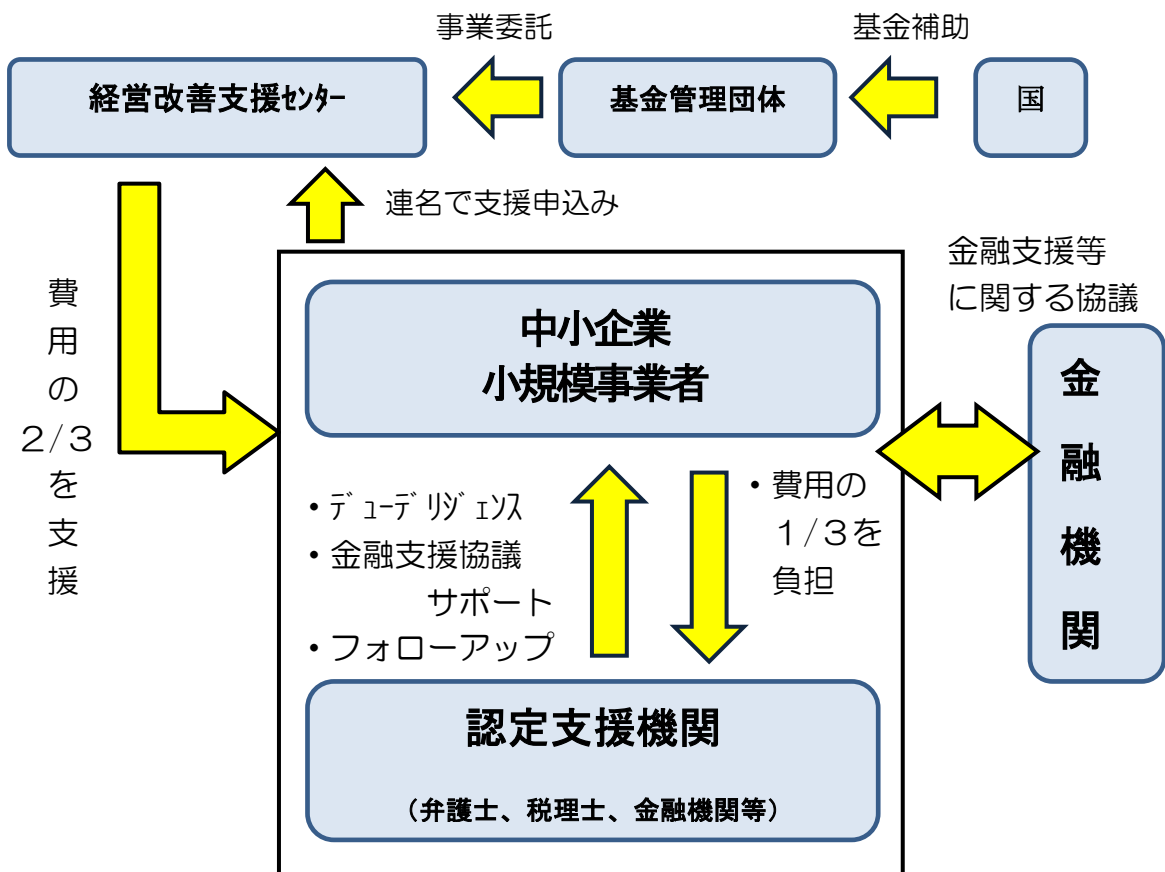
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

事業概要

金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、約2万社を対象として、認定支援機関による経営改善計画策定費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額300万円を上限として、その2/3を支援。

事業スキーム



対象となる事業者

事業内容や財務状況など、経営上の課題を抱え、金融支援等を必要としている中小企業・小規模事業者